



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <https://www.kwe.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	980,441	61.0	62,475	82.8	64,733	87.5	43,417	100.6
2021年3月期	609,110	11.9	34,177	73.4	34,529	98.1	21,644	358.2

(注) 包括利益 2022年3月期 69,036百万円(171.0%) 2021年3月期 25,473百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	603.90	—	25.8	13.5	6.4
2021年3月期	301.06	—	17.0	8.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 321百万円 2021年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	537,999	211,057	36.9	2,757.51
2021年3月期	418,827	148,739	33.1	1,926.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 198,255百万円 2021年3月期 138,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	30,048	△5,831	△13,164	104,028
2021年3月期	37,938	△3,589	△26,914	85,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,599	16.6	2.8
2022年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	8,639	19.9	5.1
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	80.00	120.00		27.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	944,500	△3.7	50,500	△19.2	49,000	△24.3	32,000	△26.3	445.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	72,000,000株	2021年3月期	72,000,000株
2022年3月期	103,456株	2021年3月期	107,367株
2022年3月期	71,895,499株	2021年3月期	71,892,633株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式（2022年3月期101,012株）は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2022年3月期102,107株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	211,293	75.6	8,363	44.0	22,815	64.4	19,708	69.1
2021年3月期	120,326	15.9	5,808	227.8	13,877	91.7	11,658	105.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	274.13		—					
2021年3月期	162.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	275,732		111,926		40.6		1,556.77	
2021年3月期	248,879		97,911		39.3		1,361.92	

(参考) 自己資本 2022年3月期 111,926百万円 2021年3月期 97,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。決算補足説明資料につきましては、TDNetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」という。)における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、活動制限の緩和、各国の経済政策等により回復傾向が継続しました。米国では供給制約による生産活動の抑制や人手不足が景気の下押し要因となったものの、総じて回復傾向が持続しました。欧州も、全体的に回復傾向が持続しました。中国では、工業生産の拡大から回復傾向が持続しましたが、一部の地域での感染拡大に対する厳しい活動制限が個人消費と工業生産の下振れ圧力となりました。その他の東アジアでは外需主導での回復が進みましたが、東南アジアでは感染再拡大の影響により、国ごとの回復に濃淡が見られました。

我が国経済は、製造業では海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、全体として底堅く推移した一方、断続的な緊急事態宣言、オミクロン株の流行が個人消費、非製造業の回復の重石となりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、前期に世界各地の経済活動制限により減少した国際輸送需要が大きく増加に転じた一方、海上コンテナ物流の混乱、旅客便の減便による航空・海上輸送スペースの供給不足により、需給の逼迫と運賃の上昇が継続しました。

このような状況の中、当期の当社グループの取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で740千トン(前期比33.0%増)、輸入件数で1,349千件(同16.1%増)となり、海上貨物輸送は輸出物量で718千TEU(同12.3%増)、輸入件数で285千件(同8.0%増)となり、コロナ危機前をも上回る水準となりました。また、ロジスティクスにつきましては、各セグメントで前年を上回る基調で推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品等で取扱が増加し、取扱重量は182千トン(前期比38.6%増)、輸入ではエレクトロニクス関連品、ヘルスケア関連品、自動車関連品等が増加し、取扱件数は380千件(同15.2%増)となりました。海上貨物は、輸出では建設機械関連品、自動車関連品、建材関連品等が増加し、取扱物量は164千TEU(同9.3%増)、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に前年並みの推移となり、取扱件数は107千件(同1.6%増)となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品等で取扱が増加しました。国内関係会社は、国内物流需要の回復により、業績は前年を上回る基調で推移しました。

この結果、日本の営業収入は244,073百万円(前期比62.0%増)、営業利益は11,566百万円(同40.6%増)となりました。

なお、日本単体(個別業績)につきましては、上記の通り取扱物量の増加と、航空・海上輸送ともに需給逼迫に伴う運賃の上昇により、営業収入、営業利益ともに前期実績を大幅に上回りました。また、関係会社からの受取配当金が増加したこと等により、経常利益、当期純利益につきましても、前期実績を大幅に上回りました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品、化学品等で取扱が増加し、取扱重量は145千トン(前期比41.7%増)、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に、自動車関連品、消費財等が増加し、取扱件数は129千件(同29.5%増)となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品が減少し、取扱物量は33千TEU(同5.0%減)、輸入ではエレクトロニクス関連品や消費財、自動車関連品等が増加し、取扱件数は46千件(同33.6%増)となりました。ロジスティクスでは、米国、カナダでエレクトロニクス関連品、消費財等の取扱が増加しました。

この結果、米州の営業収入は107,880百万円(前期比81.9%増)となり、営業利益は営業総利益率の改善により、13,332百万円(同159.6%増)となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が112.38円、前期が106.06円です。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や自動車関連品等で取扱が増加し、取扱重量は68千トン(前期比44.9%増)、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品等が増加し、取扱件数は96千件(同29.6%増)となりました。海上貨物は、輸出、輸入ともに産業・建設機械関連品が増加し、輸出では取扱物量は22千TEU(同20.4%増)、輸入では取扱件数は19千件(同21.7%増)となりました。ロジスティクスでは、主にオランダでエレクトロニクス関連品の取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は60,479百万円(前期比58.7%増)、営業利益は営業総利益率の改善により、4,297百万円(同221.9%増)となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が130.56円、前期が123.70円です。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、輸出では取扱重量は201千トン（前期比20.5%増）、輸入では取扱件数は533千件（同10.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では消費財、エレクトロニクス関連品、自動車関連品で取扱いが増加し、取扱物量は270千TEU（前期比15.9%増）、輸入はエレクトロニクス関連品、自動車関連品等を中心に前年並みの推移となり取扱件数は60千件（同0.0%増）となりました。ロジスティクスでは、主に中国でエレクトロニクス関連品の取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニアの営業収入は227,326百万円（前期比71.0%増）となり、営業利益は16,216百万円（同45.6%増）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出、輸入ともに自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱重量は142千トン（前期比32.1%増）、輸入では取扱件数は209千件（同19.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱物量は173千TEU（同11.0%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品等が増加し、取扱件数は52千件（同8.9%増）となりました。ロジスティクスでは、主にフィリピン、インド等でエレクトロニクス関連品や自動車関連品の取扱いが増加しました。

この結果、東南アジアの営業収入は、179,989百万円（前期比92.6%増）、営業利益は13,277百万円（同65.7%増）となりました。

<APLL>

APLLが取扱う物流サービスにおきましては、自動車関連は、半導体不足に起因する断続的な生産低下の影響を受けましたが、前年を上回る基調で推移しました。消費財関連は、前年並みの取扱いで推移し、リテール関連、その他の産業品目では、海上輸送及び関連物流サービスの取扱いが増加し、前年を上回り推移しました。

この結果、APLLの営業収入は196,379百万円（前期比32.6%増）となり、営業利益は8,982百万円（同59.8%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は3,393百万円（前期は19百万円の損失）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が109.80円、前期が106.82円（APLLは12月決算のため、1月から12月の期中平均レートを適用）です。

以上の結果、当社グループの当期の営業収入は980,441百万円（前期比61.0%増）、営業利益は62,475百万円（同82.8%増）、経常利益は64,733百万円（同87.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43,417百万円（同100.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から119,172百万円増加し、537,999百万円となりました。流動資産合計は、前期末から107,531百万円増加し、344,934百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金が70,419百万円増加したことによるものです。固定資産合計は、前期末から11,602百万円増加し、192,896百万円となりました。有形固定資産合計が償却による減少を上回る外貨換算の影響等で5,638百万円増加し、無形固定資産合計も同様の理由等で2,611百万円増加しました。また、投資その他の資産も3,352百万円増加しました。

当期末における負債合計は、前期末から56,854百万円増加し、326,942百万円となりました。流動負債合計は、前期末から53,455百万円増加し、190,716百万円となりました。これは支払手形及び営業未払金が36,786百万円、短期借入金が4,702百万円、その他が6,154百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債合計は、前期末から3,399百万円増加し、136,225百万円となりました。これは長期借入金が10,000百万円減少した一方、社債が10,000百万円、リース債務が2,889百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から62,317百万円増加し、211,057百万円となりました。配当の支払いによる5,759百万円の減少の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益43,417百万円により、利益剰余金は37,551百万円増加しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより21,908百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.1%から36.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,938	30,048	△7,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△5,831	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,914	△13,164	13,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,921	6,981	4,060
現金及び現金同等物の増減額	10,355	18,033	7,677
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214	-	214
現金及び現金同等物の当期末残高	85,995	104,028	18,033

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったこと等により、前期末に比して18,033百万円増加し、104,028百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して7,890百万円減少し、30,048百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益64,118百万円、減価償却費17,947百万円、仕入債務の増加額26,268百万円による資金の増加と、売上債権の増加額54,983百万円、契約資産の増加額6,174百万円、法人税等の支払額18,108百万円の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,241百万円増加し、5,831百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,225百万円、無形固定資産の取得による支出1,337百万円の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して13,749百万円減少し、13,164百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出9,617百万円、長期借入金の返済による支出13,086百万円、配当金の支払額5,758百万円の資金の減少と、短期借入金の純増加額6,188百万円、社債の発行による収入9,940百万円の資金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	31.3	30.1	33.1	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	29.6	49.3	41.9
債務償還年数(年)	7.1	4.7	4.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	17.7	22.4	18.9

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き、世界経済の回復に伴う高水準な輸送需要が期待される一方、新型コロナウイルス変異株の感染の状況、製造業における供給制約によるサプライチェーンの混乱に加え、米中の対立、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの顕在化、資源価格の上昇、世界的なインフレーション進行による経済成長の失速懸念等、今後も先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、航空・海上輸送における需給逼迫による運賃の高止まりが一定程度継続することを見込んでおります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などさまざまな要因により変動する可能性がありますが、現時点の2023年3月期の営業収入は944,500百万円（前期比3.7%減）、営業利益は50,500百万円（同19.2%減）、経常利益は49,000百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,000百万円（同26.3%減）を見込んでおります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の動向等により、当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,277	108,095
受取手形及び営業未収入金	132,397	202,816
契約資産	1,363	7,848
有価証券	4,203	4,647
その他	10,512	23,036
貸倒引当金	△1,350	△1,511
流動資産合計	237,402	344,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,305	43,203
減価償却累計額	△23,261	△25,140
建物及び構築物(純額)	18,044	18,062
機械装置及び運搬具	9,632	10,979
減価償却累計額	△4,277	△4,958
機械装置及び運搬具(純額)	5,354	6,020
土地	14,110	14,340
リース資産	1,025	1,009
減価償却累計額	△741	△757
リース資産(純額)	283	251
使用権資産	49,998	59,847
減価償却累計額	△25,488	△31,116
使用権資産(純額)	24,509	28,730
その他	22,657	25,745
減価償却累計額	△16,411	△18,963
その他(純額)	6,246	6,781
有形固定資産合計	68,548	74,187
無形固定資産		
のれん	48,973	50,402
顧客関連資産	26,532	27,403
その他	14,538	14,850
無形固定資産合計	90,045	92,656
投資その他の資産		
投資有価証券	12,208	13,114
長期貸付金	648	719
退職給付に係る資産	5	228
繰延税金資産	3,811	4,219
その他	6,642	8,444
貸倒引当金	△615	△673
投資その他の資産合計	22,700	26,053
固定資産合計	181,294	192,896
繰延資産		
社債発行費	130	168
繰延資産合計	130	168
資産合計	418,827	537,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,455	103,241
短期借入金	31,304	36,007
リース債務	7,988	9,097
未払法人税等	7,118	9,295
賞与引当金	6,157	8,555
役員賞与引当金	229	355
その他	18,008	24,162
流動負債合計	137,261	190,716
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	74,800	64,800
リース債務	18,711	21,601
繰延税金負債	6,994	7,482
役員株式給付引当金	41	56
退職給付に係る負債	5,928	5,912
その他	1,350	1,373
固定負債合計	132,826	136,225
負債合計	270,087	326,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	140,906	178,457
自己株式	△150	△144
株主資本合計	152,471	190,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,104
為替換算調整勘定	△14,061	7,846
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△1,724
その他の包括利益累計額合計	△13,985	8,226
非支配株主持分	10,253	12,802
純資産合計	148,739	211,057
負債純資産合計	418,827	537,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	609,110	980,441
営業原価	504,332	839,782
営業総利益	104,777	140,658
販売費及び一般管理費	70,600	78,183
営業利益	34,177	62,475
営業外収益		
受取利息	649	552
受取配当金	32	23
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	33	321
為替差益	-	2,101
補助金収入	1,185	399
雑収入	633	684
営業外収益合計	2,544	4,094
営業外費用		
支払利息	1,729	1,598
為替差損	100	-
雑支出	361	237
営業外費用合計	2,192	1,836
経常利益	34,529	64,733
特別利益		
投資有価証券売却益	41	34
特別利益合計	41	34
特別損失		
減損損失	741	194
子会社清算損	-	392
退職給付制度終了損	-	62
特別損失合計	741	649
税金等調整前当期純利益	33,829	64,118
法人税、住民税及び事業税	11,536	19,192
法人税等調整額	△776	△630
法人税等合計	10,760	18,562
当期純利益	23,069	45,556
非支配株主に帰属する当期純利益	1,424	2,138
親会社株主に帰属する当期純利益	21,644	43,417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	23,069	45,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	154
為替換算調整勘定	421	22,701
退職給付に係る調整額	788	141
持分法適用会社に対する持分相当額	102	482
その他の包括利益合計	2,404	23,480
包括利益	25,473	69,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,101	65,630
非支配株主に係る包括利益	1,372	3,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,084	121,425	△150	132,576
当期変動額					
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,644		21,644
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			△3		△3
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		414			414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	414	19,480	-	19,895
当期末残高	7,216	4,499	140,906	△150	152,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	852	△14,675	△2,619	△16,443	10,472	126,606
当期変動額						
剰余金の配当						△2,159
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,644
連結子会社の決算期変更 に伴う増減						△3
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,086	614	756	2,457	△219	2,238
当期変動額合計	1,086	614	756	2,457	△219	22,133
当期末残高	1,939	△14,061	△1,862	△13,985	10,253	148,739

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,499	140,906	△150	152,471
会計方針の変更による累積的影響額			△107		△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,216	4,499	140,799	△150	152,364
当期変動額					
剰余金の配当			△5,759		△5,759
親会社株主に帰属する当期純利益			43,417		43,417
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	37,658	5	37,663
当期末残高	7,216	4,499	178,457	△144	190,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,939	△14,061	△1,862	△13,985	10,253	148,739
会計方針の変更による累積的影響額						△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,939	△14,061	△1,862	△13,985	10,253	148,632
当期変動額						
剰余金の配当						△5,759
親会社株主に帰属する当期純利益						43,417
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	21,908	138	22,212	2,548	24,761
当期変動額合計	165	21,908	138	22,212	2,548	62,424
当期末残高	2,104	7,846	△1,724	8,226	12,802	211,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,829	64,118
減価償却費	17,520	17,947
減損損失	741	194
退職給付制度終了損	-	62
のれん償却額	3,521	3,696
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,545	1,952
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	114
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	309	63
受取利息及び受取配当金	△681	△576
支払利息	1,729	1,598
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,004	△54,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,802	26,268
契約資産の増減額 (△は増加)	△336	△6,174
その他	257	△5,243
小計	45,960	48,834
利息及び配当金の受取額	755	909
利息の支払額	△1,695	△1,587
法人税等の支払額	△7,081	△18,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,938	30,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800	△3,255
定期預金の払戻による収入	4,483	3,862
有形固定資産の取得による支出	△3,361	△4,225
有形固定資産の売却による収入	223	120
無形固定資産の取得による支出	△1,319	△1,337
投資有価証券の取得による支出	△5,103	△5,537
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,337	5,397
敷金及び保証金の差入による支出	△616	△2,309
敷金及び保証金の回収による収入	534	1,328
貸付金の回収による収入	0	-
その他	33	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△5,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	862	6,188
非支配株主への払戻による支出	△498	-
リース債務の返済による支出	△9,222	△9,617
長期借入金の返済による支出	△30,102	△13,086
社債の発行による収入	14,913	9,940
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	-	1
配当金の支払額	△2,159	△5,758
非支配株主への配当金の支払額	△706	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,914	△13,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,921	6,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,355	18,033
現金及び現金同等物の期首残高	75,853	85,995
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	-
現金及び現金同等物の期末残高	85,995	104,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は107百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業収入、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P 信託とは、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、業績目標値に対する達成度及び役位等に基づき、当該信託を通じて取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末は140百万円及び101,012株です。

(退職給付制度の移行)

当社及び連結子会社1社は、2022年4月1日より確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。これに伴い、特別損失として退職給付制度終了損62百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	145,458	55,572	37,251	130,842	91,667	147,951	608,745	365	609,110	—	609,110
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	5,221	3,750	846	2,129	1,781	157	13,886	2,373	16,259	△16,259	—
計	150,680	59,323	38,097	132,972	93,449	148,108	622,631	2,738	625,370	△16,259	609,110
セグメント利益 又は損失 (△)	8,229	5,136	1,335	11,134	8,013	△19	33,829	317	34,147	30	34,177
セグメント資産	85,421	48,593	21,047	82,772	47,366	149,796	434,998	2,855	437,854	△19,026	418,827
その他の項目											
減価償却費	1,535	641	411	3,956	1,955	8,822	17,324	196	17,520	—	17,520
のれんの償却額	47	153	—	—	—	3,320	3,521	—	3,521	—	3,521
持分法適用会社への 投資額	3,109	—	336	198	1,964	1,187	6,797	—	6,797	—	6,797
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,290	434	401	5,474	1,470	5,110	14,181	199	14,381	—	14,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,026百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△33,955百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)14,928百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	224,528	100,226	58,533	223,742	176,978	196,066	980,075	366	980,441	—	980,441
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	19,544	7,653	1,946	3,583	3,011	313	36,052	3,260	39,312	△39,312	—
計	244,073	107,880	60,479	227,326	179,989	196,379	1,016,127	3,626	1,019,754	△39,312	980,441
セグメント利益	11,566	13,332	4,297	16,216	13,277	3,393	62,083	389	62,473	2	62,475
セグメント資産	107,113	81,691	30,608	114,441	64,626	171,119	569,601	3,517	573,119	△35,119	537,999
その他の項目											
減価償却費	1,537	674	421	4,360	2,084	8,621	17,699	247	17,947	—	17,947
のれんの償却額	47	276	—	—	—	3,371	3,696	—	3,696	—	3,696
持分法適用会社への 投資額	3,432	—	363	181	1,852	1,631	7,461	—	7,461	—	7,461
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,139	879	628	8,412	1,304	4,969	17,334	153	17,488	—	17,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△35,119百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△56,634百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)21,515百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が当連結会計年度の営業収入及びセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	273,760	151,232	145,468	38,649	609,110

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
145,676	136,836	10,167	147,004	117,190	145,491	262,681	41,068	9,033	3,647	609,110

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
24,463	6,162	2,791	8,953	8,977	23,977	32,955	892	890	392	68,548

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	461,988	301,535	170,488	46,430	980,441

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	北米			アジア・ オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
224,775	199,537	14,582	214,119	199,296	252,951	452,248	70,694	14,025	4,578	980,441

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米その他……………カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米			アジア・ オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
23,887	6,387	3,325	9,713	12,600	25,758	38,359	975	762	489	74,187

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米その他……………カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	—	921	921	—	921

(注) APLLセグメントにおいて、当該金額のうち741百万円は、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんに対する減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	—	194	194	—	194

(注) APLLセグメントにおいて、当該金額194百万円は、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんに対する減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	153	—	—	—	3,320	3,521	—	3,521
	当期末残高	616	2,283	—	—	—	46,159	49,059	—	49,059
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	86	—	86	—	86

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	276	—	—	—	3,371	3,696	—	3,696
	当期末残高	569	2,347	—	—	—	47,561	50,477	—	50,477
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	74	—	74	—	74

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,926.30円	2,757.51円
1株当たり当期純利益	301.06円	603.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,644	43,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,644	43,417
普通株式の期中平均株式数(株)	71,892,633	71,895,499

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期末株式数(株)	105,000	101,012
期中平均株式数(株)	105,000	102,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。